

# 栃木県農業農村整備推進計画

令和8(2026)年度～令和12(2030)年度

【概要版】

令和8(2026)年 3月

栃木県農政部

栃木県農業農村整備推進計画の本体はこちら（栃木県HP）  
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/g02/plan/nnplan2026.html>



## 推進計画の概要

とちぎ農業未来共創プランで推進する重点戦略を着実に実践していくため、国の土地改良長期計画等と整合を図りつつ、農業農村整備の目指すべき姿と今後5年間で取り組む施策の方向性を示す推進計画（R8(2026)～R12(2030)）とします。

具体的には、4つの柱毎に将来像を設定し、各柱に沿った施策を展開することで、“農業やるなら栃木県”の実現を目指します。

柱	I 生産基盤の強化	II 農業水利施設の保安全管理	III 防災力の強化	IV 農村の振興
将来像	稼げる農業の実践に向けた生産基盤の強化	持続的な生産を支える農業水利施設の保安全管理	農地や人命を守る農村地域の防災力の強化	多様な人材が活躍する持続可能な農村の振興
施策のポイント	地域計画に基づく農地の集積・集約化と農産物の安定供給を支える基盤づくり	将来の保安全体制を見据えた農業水利施設の保安全管理	突発的な豪雨など気候変動に対応する体制づくりと施設の機能強化	快適な農村環境の形成と交流活動を通じた関係人口の拡大
施策	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 大区画化とスマート農業実装可能な生産基盤の構築</li><li>2. 農地利用の最適化による生産性の向上</li><li>3. 収益性の高い作物が導入可能な水田の汎用化・畑地化の推進</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>4. 水利施設の戦略的な保安全管理</li><li>5. 多様な人材の参画による施設の保安全管理と土地改良区の運営基盤強化</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>6. 防災・減災力強化による農村の安全・安心の確保</li><li>7. 災害対応力の強化と迅速な復旧体制の構築</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>8. コミュニティの体制強化による農村地域の多面的機能の発揮</li><li>9. きめ細かな整備による農業生産及び農村生活環境の向上</li><li>10. 地域資源を活用した農村の価値・魅力の創出</li></ol>

## I 稼げる農業の実践に向けた生産基盤の強化



### 1 大区画化とスマート農業実装可能な生産基盤の構築

- スマート農業の実装を可能とする大区画化を推進し、標準区画1 ha以上の新規整備・再整備を実施
- 法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備を推進
- 中山間地域や多様な担い手に対応した省力化に資する生産基盤技術の導入を推進

### 2 農地利用の最適化による生産性の向上

- 市町、農地中間管理機構等との連携を強化し、地域計画に基づいた集積・集約化を推進
- 農業経営の法人化等の推進

### 3 収益性の高い作物が導入可能な水田の汎用化・畑地化の推進

- 暗渠排水、排水路整備などにより水田の汎用化・畑地化を図り、高収益作物の導入・品質向上を支援
- 集約化による園芸作物の生産拡大と産地化を促進



大区画ほ場



I C T型自動給水栓

## II 持続的な生産を支える農業水利施設の保全管理



### 4 水利施設の戦略的な保全管理（課題①、②）

- 農業水利施設への省力化技術の導入や施設の統廃合など効率的な保全管理に向けた支援の強化
- 農業水利施設の機能診断の結果に基づく適時・適切な長寿命化対策・更新整備の実施

### 5 多様な人材の参画による施設の保全管理と土地改良区の運営基盤強化（課題①、③）

- 土地改良区等における水土里ビジョン※2の策定促進
- 土地改良区の統合整備による運営基盤の強化（土地改良区のエンパワーメント※3化の推進）
- 土地改良区等の女性理事の登用促進
- 施設更新積立計画等の策定を支援



農業水利施設（円筒分水）



地域での保全管理



### Ⅲ 農地や人命を守る農村地域の防災力の強化

#### 6 防災・減災力強化による農村の安全・安心の確保

- a. 防災重点農業用ため池等の計画的・優先的な対策を推進
- b. 農村地域での雨水流出抑制対策（田んぼダムの取組等）による流域治水の推進
- c. 防災重点農業用ため池における遠隔監視システム導入を推進
- d. 渇水や高温の異常気象発生時の支援

#### 7 災害対応力の強化と迅速な復旧体制の構築

- a. 査定前着工制度の積極的活用
- b. 多面的機能支払活動組織等による直営施工の推進
- c. 災害発生後の復旧・復興の迅速化につながる地籍調査の促進



防災重点農業用ため池



田んぼダムの取組

### Ⅳ 多様な人材が活躍する持続可能な農村の振興



#### 8 コミュニティの体制強化による農村地域の多面的機能の発揮

- a. 多面的機能支払の組織広域化による体制強化
- b. 草刈隊設置による地域活動の継続支援
- c. 多面的機能支払活動組織と多様な主体との連携・ネットワーク化の推進

#### 9 きめ細かな整備による農業生産環境の向上と農村生活環境の改善

- a. 中山間地域など地域の特色を生かす生産基盤と生産販売施設等の一体的な整備
- b. 農村景観や生物多様性等へ配慮した適切な工法等の導入と維持管理の推進
- c. 農作業の安全に資する基盤整備の推進
- d. 農村の居住環境向上に向けた施設整備や計画的な維持管理の推進

#### 10 地域資源を活用した農村の価値・魅力の創出

- a. 農村地域における再生可能エネルギーの導入検討と活用推進
- b. 都市農村交流施設の機能強化と地域資源を活用した都市農村交流の推進



多面的機能支払活動による草刈



小水力発電施設



KPI 指標	現況値[R6]	目標値[R12]
<b>I 稼げる農業の実践に向けた生産基盤の強化</b>		
1 ha以上の大区画水田整備面積[ha] <small>農振農用地内水田面積のうち1ha以上区画整備面積(均平区を含む)</small>	1,902 <sup>ha</sup>	2,800 <sup>ha</sup>
ほ場整備事業における担い手への農地集積率[%] <small>計画期間内の完了予定地区において、ほ場整備実施面積のうち担い手へ農地の利用集積が図られた面積の割合</small>	61.8%	90%
ほ場整備事業における集約化率[%] <small>計画期間内の完了予定地区において担い手への農地の利用集積が図られた面積のうち集約化された面積の割合</small>	62.1%	90%
園芸作物の生産額が2割以上増加している地区の割合[%] <small>計画期間内の完了予定地区において、ほ場整備実施前後で園芸作物の生産額が2割以上増加している地区の割合</small>	50.0%	80%
<b>II 持続的な生産を支える農業水利施設の保全管理</b>		
長寿命化を講じた施設数[施設] <small>長寿命化対策を講じた基幹的農業水利施設数(単体施設)</small>	79箇所	92箇所
水土里ビジョンを策定した面積割合[%] <small>県内の土地改良区等の受益面積のうち水土里ビジョンを策定した区域の受益面積の割合</small>	0%	80%
<b>III 農地や人命を守る農村地域の防災力の強化</b>		
防災重点農業用ため池における防災工事の着手割合[%] <small>対策が必要な防災重点農業用ため池のうち防災工事に着手した施設の割合</small>	10%	100%
田んぼダム取組面積[ha] <small>田んぼダムとして一時貯留の機能を備えている水田の面積</small>	5,062 <sup>ha</sup>	9,000 <sup>ha</sup>
<b>IV 多様な人材が活躍する持続可能な農村の振興</b>		
多面的機能支払取組面積力バー率[%] <small>農振農用地のうち多面的機能支払交付金を活用している面積の割合</small>	41.4%	50%
交流拠点施設の利用者数[人] <small>都市農村交流施設利用者数</small>	1,929万人	2,200万人

## 計画の実現に向けて



### (1) 効率的な施策推進に向けた取組

- 市町や土地改良区、関係団体などと密接に連携・協力し、施策を効率的に推進。
- 各施策の推進に有効な取組事例や効果に関する啓発普及。
- 先進地区や取組事例に関する研修の実施による農業農村整備技術者の技術力向上。
- 農業農村整備事業における情報化推進のため、ICT活用施工等を推進。
- 代行施行による団体営事業の実施など地域の実情にあった体制を推進。

### (2) 施策推進に係るマネジメント

- 計画の目標達成に向けて、計画に関わる現状や課題、施策の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて施策の改善を行う施策推進に係るマネジメントを実施。

### (3) 推進計画や施策の周知

- 本推進計画や施策に関わる情報を県ホームページを中心に掲載し周知を図るとともに、農業農村整備の実施状況や農作業の効率化や省力化に向けた生産基盤技術の導入などについて、インターネットや研修会を通して積極的に発信。